



環境管理能力強化に関する日越共同 ワークショップについて

ベトナム天然資源環境省環境総局
環境管理科学院 主任研究員（環境科学）

Do Nam Thang
ドウ ナム タン

はじめに

ベトナムは急激な経済発展に伴って深刻な環境問題に直面している。これらの環境問題に対処するため国際協力が重要であるとベトナム政府は認識している。数ある国際協力プロジェクトの中でも、日本政府及び関係機関が支援しているプロジェクトの意義が増している。本稿では、筆者が担当している2つのプロジェクトの鍵となる要素に焦点を当て紹介したい。日本側カウンターパートと協働してベトナムの環境対策を策定することは、有効なアウトプットを得られることと信じているし、2国間の環境協力において、さらなる連携強化の契機となる大きな可能性も感じている。日本側カウンターパートは、仕事に対する強い当事者意識や科学的なプロセスを重視するワークスタイルを持ち、同時にとてもフレンドリー。この点についても感じていることを少し述べたい。

2つの環境プロジェクトの概要

現在、2つの環境プロジェクトに携わっている。1つは日本環境省とベトナム天然資源環境省(MONRE)による環境管理に関する共同政策研究であり、ベトナム側のプロジェクト・コーディネーターの任を負っている。2つ目は、ベトナムの河川流域管理に関するプロジェクトで、日本側研究チームとともにJICAに雇用される形でベトナム側の研究チームを率いている。これらは日越環境協力プロジェクトの“さきがけ”と言える。

環境管理能力強化に関する共同政策研究

2009年3月に開始された3年間の共同プロジェクトで、ベトナム側実施組織は環境管理科学院¹、日本側実施団体は、環境省環境管理技術室²、コン

サルタント会社として(株)エックス都市研究所並びに(社)海外環境協力センター(OECC)が関わっている。

プロジェクトには2つの研究課題がある。第1は、ベトナムの環境法規と実施に関する総点検(レビュー)であり、この研究の下、パッケージの中身となる法規制、組織体制も含めた人材、環境管理技術といった個別要素とニーズの同定と分析を行っている。第2は、ベトナムの環境管理に関する政策や経済的手法をレビューし、最近の法体系、計画や実施を評価することで、改善あるいは新しい政策や経済的手法を提案し、環境管理の効果的な実施と現実の間に横たわる断層を埋めることにある。

共同研究のアウトプットは、今後のベトナムの環境政策や対策に影響を与えるものになるだろう。同時に、政策形成と実施に関する日本の経験が、ベトナムの事情に適合したものとして移転されることが期待される。特に、このプロジェクトを通して、日本の環境技術に関する情報が、効果的で効率的な公害対策技術を模索するベトナム企業にもたらされることが望ましい。

河川流域管理研究

この開発研究は2008年5月にスタートし、2009年12月に終了する予定である。JICAが資金を拠出し、日本工営(株)によって実施されている。正確には、ベトナム環境総局が日本人カウンターパートと共にベトナム人による研究チームを組織している。「ベトナムにおける河川流域の水環境管理調査」の長期目標は、政府機関が、Cau川(北部)、Nhue-Day川(ハノイ市近郊)、Dong-Nai川(南部)といった河川流域を効果的管理できる総合的能力

¹ Institute of Science for Environmental Management (ISEM), Vietnam Environment Administration (VEA), Ministry of Natural Resources and Environment (MONRE)

² 環境省水・大気環境局総務課環境管理技術室

強化を目指しており、まずは、“Cau 川流域の持続可能な景観と生態環境保全に関するマスタープラン”を成功裏に実施し、将来的にはこのマスタープランを他の河川に広げていくことである。今のところ主な研究領域は Cau 川流域であり、さらにモデルの領域となると、Cau 川上流地域に限られる。プロジェクトに期待される成果は以下のとおりである。

- 河川流域を対象とした水質モニタリング体制を構築するガイドライン及び技術マニュアル
- 汚染源インベントリーガイドライン
- 管理ツールとして上記ガイドライン・マニュアルを活用し、河川流域の水環境管理に向けた規制アプローチの検討
- Cau 川流域モデルにおける水環境管理計画
- 河川流域における水環境管理構築のためのハンドブック

プロジェクトの貢献

2つのプロジェクトの成果は、ベトナムの環境管理に有効なインプットをもたらしていると受け止められている。共同研究プロジェクトの下で、すでに複数のワークショップやセミナーが開催され、環境法規のレビューが行われているが、会合では、国・地方行政の環境監督官や学術研究機関の間で、法的阻害要因を巡って意見交換を行った結果、規制効果を高める改善行動の提案がなされた。特に今年秋に東京で開催された会議³では、MONRE のベトナム人研究者が日本側カウンターパートと専門性や経験をもとに議論する機会を与えられたことは誠に有意義であった。開始してから数カ月しか経っていないが、順調に進捗しており、研究成果はベトナムの政策立案者に多大な貢献をもたらすことが期待できる。

一方、終了に近づいている河川流域管理プロジェクトは、策定したモニタリングガイドラインやインベントリーガイドライン等が、ベトナムの環境管理担当者にとって大いに参考となっている。国レベルでは、環境総局 (VEA) 傘下にある環境モニタリングセンターが、すでに汚染源インベントリーガイドラインに沿って、ベトナム三大河川の

1つであり、現在著しい水質汚染に見舞われている Nhue-Day 川流域のモニタリングを実施している。さらに同センターでは、本ガイドラインを活用して年次モニタリング計画を策定する。同様に地方政府、Thai-Nguyen (中部高原) 地方と Bac-Kan 省の2つの地方省環境部門で、やはり2つのガイドラインに準拠した汚染源インベントリーやモニタリング計画を策定することとなっている。ガイドラインを含めプロジェクトの成果は、Cau 川流域が面する他省にも適用され、やがては国中に広がってベトナムの水管理能力の強化に資するであろう。

個人的な所感

過去に国際会議の場を通じて日本人専門家に会ったことはあるが、前述の2つのプロジェクトに携わるまで日本文化や日本人について知識を得るまでには至らなかった。日本人カウンターパートに対し思うところを3点ほど述べたい。

まず第1に思うのは、日本人は協力プロジェクトを成功に導くためには努力を惜しまないことである。共に働いた全員が、その地位や業務内容に関わらず、尊敬に値するワークパフォーマンスを見せてくれる。プロジェクト実施期間中に持ちあがる様々な困難を解決するために常に全力を尽くしてくれる。例えば共同政策研究では、2機関による初めての共同プロジェクトであるが故に、地方における環境問題、日本側の優先順位、お互いの期待など、多くの事項で食い違いが見られ、立ちあげ当初は相互理解構築が難しいこともあった。この食い違いを埋めるために、環境省環境管理技術室の岩田室長と担当官は、膨大な E-mail と電話による意見交換に加えて、何度もベトナムまで飛んできて、問題点を整理し障壁を取り除いていってくれた。ベトナム側カウンターパートが9月に日本を訪れた時も、同技術室と OECC 職員の努力によってロジ面の難問が次々と解決され、我々の訪日を成功に導いてくれた。JICA 事業における日本側カウンターパートである日本工営と働く時も同じ思いを抱かざるを得ない。

第2に、彼らの科学的ではあるが柔軟性に富んだワークスタイルである。すべての計画は事前によく練られており、利益関係者の肝要な配慮事項

³ 日本モデル環境対策技術等の国際展開事業に係る第2回目越合同政策検討会。平成21年9月30日～10月1日東京開催。

も備えている。締め切りが明確に設定され、そして厳守する。厳格な業務実施計画ではあるが、実施に際し予期せぬ変更を強いられる時にカウンターパートが見せる高い柔軟性に接した時は大変嬉しかった。例えば、日本訪問を準備している時、訪日団のリーダーのスケジュールの都合でたびたび訪日団メンバーの変更を余儀なくされた。しかし、日本側カウンターパートは、こうした変更に対応し、常に最上の支援を提供し続け、訪日団の成功を確実なものにしてくれた。ベトナムでは、ダイナミックな経済成長に起因する環境問題に対処するために、常に非常事態対処計画が求められている。その意味でも、こうした高い柔軟性はベトナム人にとって、プロジェクト成功要因として欠かせないものである。

第3に、彼らはとてもフレンドリーで気さくな人たちでもあるということである。我々ベトナム人は、大抵最初の会合で日本人をとてフォーマルな人種と思う。しかし、堅苦しい外交儀礼から個人的な付き合いへと移ると、日本酒やベトナムの酒であるルア・モイを飲み交わしながら人生に関する様々な話しをすることができる。事実、日本を訪れた際は、どこに行ったら安くいいものを買えるか、ショッピングに関する様々なご指南を受け、週末には日本人カウンターパート（もちろん友人でもある）の付添で秋葉原や新宿といった買い物の名所に行き閉店までショッピングを楽しんだ。迷惑をかけたことについて謝罪すると、日本の友人はいつも微笑みながら“私が楽しんでいるから構わないですよ”と答えてくれる。このような友好的社会性が、ベトナム人の日本人に対する

理解を深めるのを助けてくれているし、ひいてはベトナムの環境改善を目標に掲げた協力プロジェクトのゴールを共に目指すために機能していると思う。

終わりに

環境保全分野でベトナムと日本が共に行動することは、両国にとって大きな可能性が得られると信じている。2国間協力によって両国は環境問題や地球規模の問題対処にむけた支援を得られし、日本の専門性をベトナムに移転することで相互利益が生まれる。環境分野での協力はごく最近始まったばかりなので、プロジェクトを新たに始める分野領域は多様にある。例えば日本人専門家がベトナムを訪れ研修を実施することでベトナム人の環境管理士や研究者を養成することや、ベトナム人研修者が日本における研究プログラムに参加し研修を受けることも有効と考える。また、ベトナムにおける地域、地球規模の環境問題に取り組む研究プロジェクトを実施する、あるいは戦略的に地方の行政研修を展開するなど、地方における研究・研修実施の拠点となるセンター設立に向けて日本が支援していただくことも一案である。どの分野で協力しても、両国の達成に向けた強いコミットメントは変わらず、協力の成果が相互利益をもたらすと固く信じている。

(事務局仮訳。原文の英文は、後日 OECC ホームページに掲載いたします。)



ハノイで開催された環境管理能力強化に関する共同ワークショップ
(2009年11月24日)